

税理士がいれば記載

記入不要

記載例

受付印

令和〇年〇月〇日  
甲州市長殿

令和8年度  
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

第二十六号様式  
(提出用)

所有者	1 住所 (ふりがな) 又は納税通知書送達先	所有者の住所を記載 (電話 連絡の取れる番号を記載)	3 個人番号又は法人番号	記入不要	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 (ふりがな) 法人にあっては名称及び代表者の氏名	所有者の氏名を記載 (屋号 )	4 事業種目(資本金等の額) 5 事業開始年月 6 この申告に回答する者の係及び氏名 7 税理士等の氏名	( ) ( ) ( ) ( )	9 増加償却の届出 10 非課税該当資産 11 課税標準の特例 12 特別償却又は圧縮記帳 13 税務会計上の償却方法 14 青色申告	有・無 有・無 有・無 有・無 定率法・定額法 有・無

資産の種類	取得価額				減価償却額				計(イ)-(ロ)+(ハ)(ニ)			
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年				
1 構築物												
2 機械及び装置		8	000	000		8	000	000		10	000	000
3 船舶												
4 航空機												
5 車両及び運搬具												
6 工具、器具及び備品												
7 合計												

ex: 令和8年度の申告の場合  
令和7年1月1日以前に取得した種類ごとの資産の取得価格の計  
今回の例では、平成24年取得の太陽光であるため、機械及び装置の合計として記載

ex: 令和8年度の申告の場合  
令和7年1月1日～令和7年12月31日に減少した資産の種類ごとの取得価格の計  
今回の例では、令和7年に減少した太陽光であるため、機械及び装置の合計として記載

ex: 令和8年度の申告の場合  
令和7年1月1日～令和7年12月31日に取得した資産の種類ごとの取得価格の計  
今回の例では、令和7年取得の太陽光であるため、機械及び装置の合計として記載

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	
16 借用資産(貸主の名称等) (有・無)	
17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	
18 備考(添付書類等)	

資産の種類	評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

記入不要

特別記載すべき事項があれば記載  
また、対象資産が存在しない、もしくは前年の申告と資産内容に相違がない場合についてもこちらにその旨を記入して下さい。  
その場合は、金額や明細等の添付書類は不要です。